

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第2部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

(URL http://www.nicca.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 江守 康昌

問合せ先責任者 役職名 取締役業務支援本部長

氏名 上野 嘉蔵

TEL (0776)24-0213 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	28,243	(3.9)	1,461	(18.7)	1,122	(32.0)
14年3月期	29,375	(1.4)	1,798	(2.2)	1,651	(3.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	624	(29.4)	35 38	-	6.7	3.5	4.0
14年3月期	884	(65.4)	49 95	-	10.1	5.3	5.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 65百万円 14年3月期 42百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 17,659,439株 14年3月期 17,708,524株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	31,522	9,445	30.0	535 64
14年3月期	32,014	9,234	28.8	521 56

(注) 期中発行済株式数(連結) 平成15年3月期 17,634,329株 平成14年3月期 17,706,601株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,890	2,004	576	2,802
14年3月期	2,738	832	1,263	2,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,100	640	350
通期	30,000	1,400	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円86銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC. ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、PT.インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 15社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、デミヘアケアシステムズ, INC.、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 5社
その他事業		
製紙	壁紙・襖紙等	(株)サンファイバー
医薬品	殺菌剤・消毒剤等	山田製薬(株)
工事請負	設備工事請負	江守エンジニアリング(株)
アグリ関連	植物バイオ	当社 会社総数 4社

主要会社

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社サンファイバー	福井県武生市	千円 20,000	和洋紙製造・販売	100	当社からの技術指導により当社からの中間体を購入し生産を行い、製品を当社に販売している。役員の兼任あり。
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出自させている。役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出自させている。役員の兼任あり。
デミヘアケアシステムズ, INC.	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 100	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 23,427	界面活性剤製造・ 販売	82	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッ カケミカルズ	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
杭州日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 240,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界屯門	千香港ドル 21,250	界面活性剤販売	100 (80)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。役員の兼任あり。
UJTニッカケミカルズ CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区 新界屯門	千香港ドル 10,000	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 18,277	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. UJTニッカケミカルズCO., LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 当連結会計年度において、コスメラボ株式会社（平成14年7月設立）、日華化学技術諮詢(上海)有限公司（平成14年8月設立）、デミヘアケアシステムズ, INC.（平成15年2月設立）及び浙江日華化学有限公司（平成14年10月設立）の4社を設立いたしました。
- また、平成15年2月には、子会社である株式会社ニッカエンタープライズの吸収合併、ブラジル関連会社であるエロキミカ染料化成有限会社の売却を行いました。

(2) 持分法適用関連子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。役員の兼任あり。
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	36.64	当社からの技術指導により当社からの中間体を購入し現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは“ 需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する ” という経営理念のもとに、市場や社会の変化、ニーズに対応してまいります。サーフィスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質を提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、すべてにおいて顧客の期待を満たすことです。

当社グループは世界の顧客の価値を創造するという企業活動を通じて人々の暮らしを豊かにすることを心がけます。地球環境を守り、社会に貢献することで、信頼され選ばれる企業グループを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

デフレ経済の継続する中で、生き残りさらに成長していく企業となるために、顧客視点に立った経営を基本として、「顧客満足」、「株主満足」、「社員満足」を図り、好収益・好循環型企業となるべく推進してまいります。

その取り組みとして、「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO. 1になる」の大方針のもと、以下の重点政策を課題としております。

繊維加工等工業用薬剤関連部門では、グレーターチャイナ構想の第一段階としての中国におけるグループ会社の中国における価値創造を進めていく所存であります。

化粧品事業につきましては、ヘアカラーの生産設備の増強を終えて、今後は新商品のリリース等による市場拡大を進める一方、デミヘアサイエンススクエアの有効活用により、世界の顧客の求める商品供給につとめてまいります。

一方、社内的には以下の施策を課題としております。

「経営理念の浸透」につきましては、創業者精神を再認識することにより、信頼され選ばれる会社に変貌することを主眼としております。それには当社の存在意義の共有、基本的価値の共有、社員各自の行動基準を明確にし、全社員、全部門が改革の方向性を同一にして行動することといたします。

「業務改革と人事改革」につきましては、業務改革では、全社員が危機感を有し、改善活動を全社的に実行することにより大幅なコストダウンを図ってまいります。また、人事改革では、成果主義給与制度を導入し、社員の活力を引き出すとともに、評価制度の改善、教育の充実を図っていきます。

「中期マスタープランの策定と実行」につきましては、2006年度をターゲットとして、選ばれる会社となるための諸目標を設定し、真に顧客満足を提供できるグループとなるべく邁進してまいります。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の経営成績は、売上高282億4千3百万円（前連結会計年度比 3.9%減）、営業利益14億6千1百万円（同18.7%減）、経常利益11億2千2百万円（同32.0%減）、当期純利益は6億2千4百万円（同29.4%減）となりました。

当連結会計年度における国内経済は、リストラ効果による企業業績の回復が見込まれる一方、個人消費、設備投資の低迷が継続し、製造業の空洞化がさらに進み、金融問題から株式市場が依然として低下傾向を続ける等デフレ経済から脱却できない状況で推移してきました。

一方、イラク戦争による石油価格上昇が世界経済に影響を及ぼし、特に米国では景気低迷、貿易収支、財政収支の赤字拡大等、経済の悪化が進行しました。

このような情勢下、当社グループは日本経営品質賞の考えに基づき、「お客様に価値を提供する」という企業目的を全社員で共有し、経営改革を推進してきました。設備面におきましては、化粧品工場の増設を行い生産能力の増強を図るとともに、顧客ニーズの収集ならびに情報・技術受信基地として、東京の青山にデミヘアサイエンススクエアを新設しました。また、中華経済圏市場のさらなる深耕のためのグレートチャイナ構想を推進し、華南地域の既存拠点の再構築を行いました。一方、華東地域においては、ますます高まる技術開発ニーズに応えるために日華化学技術諮詢（上海）有限公司を新設し、現地生産拠点としての浙江日華化学有限公司の新設を行いました。さらに、国内物流子会社である株式会社ニッカエンタープライズの合併、経営不振のブラジル関連会社エロキミカ染料化成有限会社の整理を進めました。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

「工業用薬剤関連事業」

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤等の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業・その他工業用界面活性剤等及び業務用洗剤等が含まれております。

売上高は222億2千1百万円（同4.6%減）、営業利益は18億9千5百万円（同5.1%減）となりました。

国内繊維加工業界は依然として改善の兆しが見えず厳しい状況が続いております。特に、衣料品分野では国内加工業者の中国シフトが継続、国内業者の廃業・倒産が多発する中で市場競争がさらに激化しました。一方、産業資材分野では、インテリアや自動車内装材分野において、機能性加工薬剤の販売が好調に推移しました。また、海外においては中国を中心として好調に推移しましたが為替相場が円高になったことから国内の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

金属工業工業用界面活性剤等は、自動車業界の好調を背景とした離型剤関連が堅調に推移したことから好調が継続しました。紙パルプ工業用界面活性剤等では、製紙用工程薬剤が市場の回復を受け、脱墨剤、髙高剤を中心に新規納入拡販を推進でき、またインクジェット用薬剤も増加しました。なお、その他工業用界面活性剤等では化粧品用薬剤は好調を持続しましたが、情報紙関連薬剤は競争の激化から低調に推移しました。

業務用洗剤等は、ホームクリーニング市場において、クリーニング業者が毎年800～1,000軒減少を続ける中で、競争が激化しております。これは、個人消費の低迷ならびに家庭用洗濯機の機能向上、さらには衣料のカジュアル化等が消費者のクリーニング業者離れを引き起こしているためですが、その傾向はさらに強くなっております。このような状況下で、ホームクリーニング市場での競争を勝ち抜くこと、リネン市場への積極的参入を推進しました。

「業務用化粧品関連事業」

業務用化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー、リンス及びヘアカラーが主な製品であります。

売上高は44億9千7百万円（同1.5%減）、営業利益は9億6千9百万円（同17.9%減）となりました。美容業界は美容室来客数の減少、来店サイクルの長期化傾向から、いよいよ市場がマイナス成長に入り、一部大型美容室の行き詰まり、代理店の統廃合等が発生してきております。このような環境下で、新製品として特殊なプロ用トリートメント「サブリケア」を投入、さらに新素材配合のウェーブ剤「ウェーブ」を上市し、着実に市場拡大を続けてきました。一方、ヘアカラーは他社品との激しい競争にさらされ苦戦を強いられました。

「その他事業」

その他事業の主なものは、トマト育苗事業、殺菌剤、消毒剤などであります。売上高15億2千5百万円、営業利益は4千4百万円（前連結会計年度は2千万円の損失）となりました。

主力のトマト育苗は、糖度の高いミディトマトである新商品「華小町」が好調に推移したことから上期是好調でしたが、下期に入り大口需要先のトマト事業撤退が影響して低調となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出20億6千9百万円（前連結会計年度比107.6%増）がありましたが、税金等調整前当期純利益が10億4千5百万円（同10.2%減）計上されたこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等から、前連結会計年度に比べ3億3千9百万円増加（同13.8%増）し、28億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億9千万円（同31.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が10億4千5百万円（同10.2%減）計上されたこと、減価償却費10億5千2百万円（同16.5%増）、前連結会計年度末日が休日であったこと等による売上債権及び仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億4百万円（同140.6%増）となりました。

これは主に、化粧品新工場建設及び生産設備の維持更新に伴う有形固定資産取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は5億7千6百万円（前連結会計年度は12億6千3百万円の使用）となりました。

これは主に社債の償還による支払額20億円、長期借入金の増加額21億7千3百万円及び短期借入金の増加額6億2千5百万円を反映したものです。

(3) 次期の見通し

国内外の景況は依然として厳しく、一層の低迷が予想されております。

このような経営環境の中、日華化学グループは下記の通期目標の達成に向けてこれまでの技術蓄積をコアに好収益、好循環型経営を推進してまいります。

	(平成16年3月期予想)	(平成15年3月期実績)	(増減率)
売上高	30,000百万円	28,243百万円	6.2%
営業利益	1,600百万円	1,461百万円	9.5%
経常利益	1,400百万円	1,122百万円	24.7%
当期純利益	650百万円	624百万円	4.0%

4. 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,137,417		3,286,501		149,083
2. 受取手形及び売掛金	5	7,643,333		7,094,398		- 548,934
3. 有価証券		100,000		10,688		- 89,311
4. たな卸資産		4,492,335		4,092,204		- 400,130
5. 繰延税金資産		142,014		537,963		395,948
6. その他		400,784		473,393		72,608
貸倒引当金		- 53,678		- 48,612		5,065
流動資産合計		15,862,206	49.5	15,446,537	49.0	- 415,669
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		10,109,986		10,503,751		
減価償却累計額		5,116,347	4,993,638	5,229,646	5,274,105	280,467
(2) 機械装置及び運搬具		10,088,662		10,612,158		
減価償却累計額		8,148,738	1,939,923	8,441,106	2,171,052	231,129
(3) 工具・器具・備品		2,388,794		2,449,353		
減価償却累計額		1,972,451	416,342	2,040,843	408,509	- 7,833
(4) 土地			5,582,498		5,524,282	- 58,216
(5) 建設仮勘定			318,044		179,359	- 138,684
有形固定資産合計		13,250,447	41.4	13,557,310	43.0	306,862
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			16,652		56,960	40,307
(2) その他			140,585		264,601	124,016
無形固定資産合計			157,238		321,561	164,323

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	703,966		798,160		94,193
(2) 出資金	2	17,157		7,716		- 9,441
(3) 長期貸付金		8,062		3,086		- 4,976
(4) 建物賃借保証金		90,499		130,156		39,657
(5) 繰延税金資産		1,507,615		911,890		- 595,724
(6) その他		530,359		461,776		- 68,583
貸倒引当金		- 115,257		- 115,927		- 669
投資その他の資産合計		2,742,403	8.6	2,196,860	7.0	- 545,543
固定資産合計		16,150,090	50.5	16,075,732	51.0	- 74,357
繰延資産						
1. 社債発行差金		2,222		-		- 2,222
繰延資産合計		2,222	0.0	-	0.0	- 2,222
資産合計		32,014,519	100.0	31,522,269	100.0	- 492,249
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	4,243,749		3,546,586		- 697,162
2. 短期借入金	2	6,238,597		6,594,169		355,571
3. 1年以内償還予定の社債		2,000,000		-		- 2,000,000
4. 未払金		1,247,533		739,008		- 508,525
5. 未払法人税等		112,371		105,396		- 6,974
6. 未払消費税等		90,979		33,536		- 57,443
7. 預り金		162,397		145,873		- 16,523
8. 賞与引当金		614,429		573,487		- 40,942
9. 設備関係支払手形		259,725		170,927		- 88,798
10. その他		261,317		301,335		40,018
流動負債合計		15,231,100	47.6	12,210,320	38.7	- 3,020,779

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金	2	3,682,436		5,904,920		2,222,483
2. 繰延税金負債		40,227		20,506		- 19,721
3. 退職給付引当金		2,287,380		2,326,103		38,723
4. 長期預り金		426,383		471,585		45,201
5. その他		11,515		7,723		- 3,792
固定負債合計		6,447,943	20.1	8,730,838	27.7	2,282,894
負債合計		21,679,044	67.7	20,941,159	66.4	- 737,885
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,100,500	3.4	1,135,387	3.6	34,887
(資本の部)						
資本金		2,898,545	9.1	-	-	- 2,898,545
資本準備金		3,039,735	9.5	-	-	- 3,039,735
連結剰余金		3,888,498	12.1	-	-	- 3,888,498
その他有価証券評価差 額金		18,710	0.1	-	-	- 18,710
為替換算調整勘定		- 609,160	- 1.9	-	-	609,160
自己株式		- 1,354	- 0.0	-	-	1,354
資本合計		9,234,974	28.9	-	-	- 9,234,974
資本金		-	-	2,898,545	9.2	2,898,545
資本剰余金		-	-	3,039,735	9.6	3,039,735
利益剰余金		-	-	4,266,156	13.5	4,266,156
その他有価証券評価差 額金		-	-	29,444	0.1	29,444
為替換算調整勘定		-	-	- 759,953	- 2.3	- 759,953
自己株式		-	-	- 28,204	- 0.1	- 28,204
資本合計		-	-	9,445,722	30.0	9,445,722
負債、少数株主持分及 び資本合計		32,014,519	100.0	31,522,269	100.0	- 492,249

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			29,375,421	100.0	28,243,865	100.0	- 1,131,556	
売上原価	2		18,814,886	64.1	18,089,218	64.0	- 725,668	
売上総利益			10,560,535	35.9	10,154,647	36.0	- 405,887	
販売費及び一般管理費	1 2		8,761,832	29.8	8,693,110	30.8	- 68,722	
営業利益			1,798,702	6.1	1,461,536	5.2	- 337,165	
営業外収益								
1. 受取利息		70,564			28,878			
2. 受取配当金		19,137			17,449			
3. 為替差益		36,274			-			
4. 持分法による投資利益		42,975			65,856			
5. 雑収入		89,262	258,213	0.9	181,834	294,019	1.0	35,805
営業外費用								
1. 支払利息		323,602			230,739			
2. 為替差損		-			292,787			
3. 売上割引		56,886			53,654			
4. 雑損失		25,039	405,528	1.4	55,479	632,660	2.2	227,132
経常利益			1,651,387	5.6	1,122,895	4.0	- 528,492	
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	57,241			3,348			
2. 退職給付引当金取崩益	4	-	57,241	0.2	42,952	46,301	0.1	- 10,940

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	59,590			71,251			
2. 固定資産売却損	6	488			-			
3. 投資有価証券評価損		17,235			5,211			
4. 投資有価証券売却損		-			7,296			
5. 役員退職慰労金		33,840			3,000			
6. 貸倒引当金繰入額		13,812			3,187			
7. 退職給付引当金繰入額		29,307			-			
8. ゴルフ会員権評価損		5,700			800			
9. 持分変動差損		-			33,197			
10. 固定資産処分損	7	382,323			-			
11. その他		2,687	544,985	1.8	-	123,944	0.4	- 421,040
税金等調整前当期純利益			1,163,643	4.0		1,045,251	3.7	- 118,391
法人税、住民税及び事業税		233,190			225,291			
法人税等調整額		- 98,405	134,784	0.5	181,555	406,846	1.4	272,062
少数株主利益			144,238	0.5		13,686	0.1	- 130,551
当期純利益			884,620	3.0		624,718	2.2	- 259,902

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
連結剰余金期首残高			3,310,384		-	- 3,310,384
連結剰余金減少高						
1. 配当金		265,637		-		
2. 役員賞与		40,868	306,506	-	-	- 306,506
当期純利益			884,620		-	- 884,620
連結剰余金期末残高			3,888,498		-	- 3,888,498
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			-		3,039,735	3,039,735
資本剰余金期末残高			-		3,039,735	3,039,735
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			-		3,888,498	3,888,498
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	624,718	624,718	624,718
利益剰余金減少高						
1. 連結子会社減少による剰余金減少高		-		123,690		
2. 配当金		-		106,039		
3. 役員賞与		-	-	17,329	247,060	247,060
利益剰余金期末残高			-		4,266,156	4,266,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損 益		1,163,643	1,045,251	- 118,391
減価償却費		903,479	1,052,917	149,438
繰延資産償却費		4,333	-	- 4,333
連結調整勘定償却額		19,583	6,614	- 12,968
投資有価証券評価損		17,235	5,211	- 12,023
退職給付引当金の増加 額		126,940	45,847	- 81,092
賞与引当金の増減額		- 29,267	- 29,691	- 423
貸倒引当金の増減額		- 13,757	- 2,005	11,751
受取利息及び受取配当 金		- 89,701	- 46,328	43,373
支払利息		323,602	230,739	- 92,863
為替差損益		31,408	201,666	170,257
持分変動差損益		-	33,197	33,197
持分法による投資利益		- 42,975	- 65,856	- 22,880
有形固定資産処分損		273,420	71,251	- 202,169
有形固定資産売却益		- 57,241	- 3,348	53,892
有価証券売却損		-	7,296	7,296
売上債権の増減額		742,294	349,844	- 392,450
たな卸資産の増減額		- 51,080	222,515	273,596
仕入債務の増減額		- 862	- 607,158	- 606,296
未払消費税等の増減額		8,380	- 56,035	- 64,416
役員賞与の支払額		- 42,666	- 18,980	23,685
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		- 13,852	- 12,134	1,717
その他		11,564	28,867	17,303
小計		3,284,482	2,459,681	- 824,800
利息及び配当金の受取 額		104,646	68,119	- 36,526
利息の支払額		- 309,965	- 240,940	69,024

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
法人税等の支払額		- 256,626	- 227,085	29,541
その他		- 83,887	- 169,312	- 85,425
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,738,649	1,890,462	- 848,186
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		- 1,132,693	- 274,241	858,452
定期預金の払出による 収入		1,255,044	432,194	- 822,849
有価証券の売却		-	100,000	100,000
有形固定資産の取得に よる支出		- 996,929	- 2,069,896	- 1,072,967
有形固定資産の売却に よる収入		70,800	21,403	- 49,397
投資有価証券の取得に よる支出		- 6,487	- 205,881	- 199,394
投資有価証券の売却に よる収入		-	20,810	20,810
その他		- 22,651	- 28,765	- 6,114
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 832,915	- 2,004,376	- 1,171,460

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減額 (千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		16,362,299	25,497,703	9,135,403
短期借入金の返済によ る支出		- 16,962,295	- 24,871,954	- 7,909,659
長期借入れによる収入		1,666,698	3,969,938	2,303,240
長期借入金の返済によ る支出		- 2,004,201	- 1,796,372	207,829
社債の償還による支出		-	- 2,000,000	- 2,000,000
配当金の支払額		- 265,637	- 106,034	159,602
少数株主への配当金の 支払額		- 59,678	- 89,458	- 29,780
自己株式の取得・売却 による収支		- 1,160	- 26,850	- 25,689
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		- 1,263,975	576,971	1,840,947
現金及び現金同等物に係 る換算差額		66,399	- 123,782	- 190,181
現金及び現金同等物の増 減額		708,157	339,275	- 368,881
現金及び現金同等物の期 首残高		1,754,566	2,462,724	708,157
現金及び現金同等物の期 末残高		2,462,724	2,802,000	339,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A.,INC.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、UJTニッカケミカルズCO.,LTD.、広州日華化学有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の12社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.の2社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)の当期純損益及び剰余金は重要性が乏しく、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2)持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、デミヘアケアシステムズ,INC.、ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、PT.インドネシアニッカケミカルズ、杭州日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO.,LTD.及び広州日華化学有限公司の14社であります。</p> <p>上記のうち、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、デミヘアケアシステムズ,INC.及び浙江日華化学有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ニッカエンタープライズは、平成14年2月1日に日華化学株式会社と合併し消滅しております。また、エロキミカ染料化成有限会社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																																												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO.,LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>UJTニッカケミカルズCO.,LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>エロキミカ染料化成有限会社</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 4～50年 建物以外 2～50年</p>	連結子会社名	決算日	香港日華化学有限公司	12月31日	ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	エロキミカ染料化成有限会社	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>デミヘアケアシステムズ, INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO.,LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>杭州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>UJTニッカケミカルズCO.,LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 5～50年 建物以外 2～50年</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	デミヘアケアシステムズ, INC.	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	決算日																																												
香港日華化学有限公司	12月31日																																												
ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日																																												
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																												
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																												
杭州日華化学有限公司	12月31日																																												
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																												
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	12月31日																																												
広州日華化学有限公司	12月31日																																												
エロキミカ染料化成有限会社	12月31日																																												
連結子会社名	決算日																																												
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																																												
デミヘアケアシステムズ, INC.	12月31日																																												
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																												
ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日																																												
浙江日華化学有限公司	12月31日																																												
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																												
杭州日華化学有限公司	12月31日																																												
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																												
香港日華化学有限公司	12月31日																																												
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	12月31日																																												
広州日華化学有限公司	12月31日																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 社債発行差金...償還期限までの期間により均等償却を行っております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 社債発行差金.....同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は前連結会計年度は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は51,902千円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																			
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 267,633千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 302,687千円</p>																																		
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 534,696千円 機械装置及び運搬具 117,773千円 土地 2,166,120千円 投資有価証券 22,536千円</p> <hr/> <p>計 2,841,126千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 780,347千円 長期借入金 1,603,597千円</p> <hr/> <p>計 2,383,944千円</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 617,383千円 機械装置及び運搬具 212,900千円 土地 1,754,207千円</p> <hr/> <p>計 2,584,491千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 690,717千円 長期借入金 1,607,491千円</p> <hr/> <p>計 2,298,208千円</p>																																		
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイル ケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 11,521</td> <td>35,139</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 6,000</td> <td>22,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>117,976</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事(株)	-	60,000	サイアムテキスタイル ケミカル CO.,LTD.	BAHT 11,521	35,139	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 6,000	22,836	計	-	117,976	3	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイル ケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 12,946</td> <td>36,282</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公 司</td> <td>NT\$ 5,000</td> <td>17,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>113,592</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事(株)	-	60,000	サイアムテキスタイル ケミカル CO.,LTD.	BAHT 12,946	36,282	徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 5,000	17,309	計	-	113,592
保証先	保証金額																																				
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																			
ミカミ商事(株)	-	60,000																																			
サイアムテキスタイル ケミカル CO.,LTD.	BAHT 11,521	35,139																																			
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 6,000	22,836																																			
計	-	117,976																																			
保証先	保証金額																																				
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																			
ミカミ商事(株)	-	60,000																																			
サイアムテキスタイル ケミカル CO.,LTD.	BAHT 12,946	36,282																																			
徳亜樹脂股フン有限公 司	NT\$ 5,000	17,309																																			
計	-	113,592																																			
4	<p>受取手形割引高 307,428千円 受取手形裏書譲渡高 57,825千円</p>	4	<p>受取手形割引高 225,556千円 受取手形裏書譲渡高 71,661千円</p>																																		
5	<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度の末日は 金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が連結会計年度 末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 396,990千円 支払手形 170,201千円</p>	5																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,108,627千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,470,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>277,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>144,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,837千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>175,829千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>969,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>187,003千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は68,928千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	1,108,627千円	役員報酬及び給料	2,470,722千円	賞与引当金繰入額	277,894千円	退職給付引当金繰入額	144,574千円	貸倒引当金繰入額	17,837千円	租税公課	175,829千円	研究開発費	969,525千円	減価償却費	187,003千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,120,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,294,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>351,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>181,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>151,321千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,178,517千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185,612千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発に係わる減価償却費は68,800千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造費	1,120,662千円	役員報酬及び給料	2,294,062千円	賞与引当金繰入額	351,283千円	退職給付引当金繰入額	181,404千円	貸倒引当金繰入額	378千円	租税公課	151,321千円	研究開発費	1,178,517千円	減価償却費	185,612千円
運賃及び荷造費	1,108,627千円																																		
役員報酬及び給料	2,470,722千円																																		
賞与引当金繰入額	277,894千円																																		
退職給付引当金繰入額	144,574千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,837千円																																		
租税公課	175,829千円																																		
研究開発費	969,525千円																																		
減価償却費	187,003千円																																		
運賃及び荷造費	1,120,662千円																																		
役員報酬及び給料	2,294,062千円																																		
賞与引当金繰入額	351,283千円																																		
退職給付引当金繰入額	181,404千円																																		
貸倒引当金繰入額	378千円																																		
租税公課	151,321千円																																		
研究開発費	1,178,517千円																																		
減価償却費	185,612千円																																		
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,246,825千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,507,188千円																																
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54,124千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,839千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>277千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,241千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54,124千円	機械装置及び運搬具	2,839千円	工具・器具・備品	277千円	計	57,241千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,348千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,348千円																						
建物及び構築物	54,124千円																																		
機械装置及び運搬具	2,839千円																																		
工具・器具・備品	277千円																																		
計	57,241千円																																		
機械装置及び運搬具	3,348千円																																		
4		4	連結子会社山田製薬株式会社における資産運用方法変更に伴う退職給付引当金の取崩によるものであります。																																
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,554千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>10,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,586千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,590千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	36,336千円	機械装置及び運搬具	11,554千円	工具・器具・備品	10,113千円	その他	1,586千円	計	59,590千円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43,597千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25,495千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>2,157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,251千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43,597千円	機械装置及び運搬具	25,495千円	工具・器具・備品	2,157千円	計	71,251千円														
建物及び構築物	36,336千円																																		
機械装置及び運搬具	11,554千円																																		
工具・器具・備品	10,113千円																																		
その他	1,586千円																																		
計	59,590千円																																		
建物及び構築物	43,597千円																																		
機械装置及び運搬具	25,495千円																																		
工具・器具・備品	2,157千円																																		
計	71,251千円																																		
6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>356千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>488千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	356千円	機械装置及び運搬具	131千円	計	488千円	6																											
建物及び構築物	356千円																																		
機械装置及び運搬具	131千円																																		
計	488千円																																		
7	連結子会社ニッカU.S.A., INC.における特殊化学品(情報記録紙用薬剤)の製造設備処分に係るものであります。	7																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,137,417	現金及び預金勘定 3,286,501
預入期間が3か月を超える定期預金 - 674,693	預入期間が3か月を超える定期預金 - 484,500
現金及び現金同等物 2,462,724	現金及び現金同等物 2,802,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	120,938	67,055	53,882	機械装置及び 運搬具	82,187	44,330	37,857
工具・器具・ 備品	355,351	188,547	166,803	工具・器具・ 備品	322,103	203,614	118,489
合計	476,290	255,603	220,686	合計	404,291	247,944	156,347
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			75,058千円				74,839千円
			145,627千円				81,507千円
			合計 220,686千円				合計 156,347千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			90,918千円				88,085千円
			減価償却費相当額 90,918千円				減価償却費相当額 88,085千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	100,000	90,390	-9,610	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	100,000	90,390	-9,610	-	-	-
合計	100,000	90,390	-9,610	-	-	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	165,446	219,796	54,350	165,639	242,178	76,538
債券						
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	165,446	219,796	54,350	165,639	242,178	76,538
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	95,586	68,008	- 27,578	100,810	74,817	- 25,993
債券						
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	95,586	68,008	- 27,578	100,810	74,817	- 25,993
合計	261,032	287,804	26,771	266,450	316,996	50,545

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
社債	10,000	10,000
非上場外国債券	22,536	18,309
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,992	160,857
合計	148,528	189,166

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	100,000	10,000	-	-	10,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	688	16,641	978	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,000	10,000	-	-	10,688	16,641	978	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、負債の固定金利と変動金利を効果的に変換するため、及び支払金利の削減を目的として、金利スワップ取引等を利用しており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	- 3,800,691	- 3,846,771
(2)年金資産(千円)	1,128,165	1,109,459
(3)未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	- 2,672,525	- 2,737,311
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	342,080	378,909
(5)未認識過去勤務債務(千円)	43,064	32,298
(6)退職給付引当金(千円) (3) + (4) + (5)	- 2,287,380	- 2,326,103

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金の年金資産に占める当社及び国内連結子会社(株)ニッカエンタープライズの金額(掛金拠出割合で按分)は、前連結会計年度2,612,161千円、当連結会計年度2,261,512千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	502,089	546,832
(1)勤務費用(千円)	407,712	476,529
(2)利息費用(千円)	90,165	85,309
(3)期待運用収益(千円)	- 14,776	- 15,007
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,221	70,468
(6)過去勤務債務の費用処理額(千円)	10,766	10,766

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度136,031千円、当連結会計年度137,535千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.25
(2)期待運用収益率(%)	1.4	1.4
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により発生年度から費 用処理しております。	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率 法によりそれぞれ翌連結 会計年度から費用処理し ております。	同左
(6)会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
125,952	361,468
棚卸資産未実現損益の消去	賞与引当金損金算入限度超過額
9,417	151,766
一括償却資産	社会保険料否認
9,245	19,692
その他	その他
8,000	5,820
計	計
152,616	538,748
長期	長期
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
723,185	772,558
繰越欠損金	繰越欠損金
779,605	133,724
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
32,259	32,884
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
14,029	14,659
その他	その他
5,506	8,983
計	計
1,554,586	962,809
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,707,203	1,501,558
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	未収源泉所得税及び県民税
7,697	703
その他	その他
2,904	81
計	計
10,602	785
長期	長期
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
32,175	28,413
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
14,796	21,664
計	その他
46,971	841
繰延税金負債合計	計
57,573	50,918
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,649,629	51,704
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
短期	1,449,854
貸倒引当金の調整	繰延税金負債
205	短期
長期	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	7,797
40,227	長期
繰延税金負債の純額	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
40,433	20,506
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	繰延税金負債の純額
2,446,679	28,304
	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額
	1,886,812

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.74	41.74
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.04	3.21
地方税均等割	地方税均等割
2.13	2.38
持分法投資利益	持分法投資利益
1.54	2.63
連結子会社株式評価損	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
- 47.47	2.86
連結子会社当期純損失等	連結子会社当期純損失等
19.97	5.71
海外子会社の適用税率の差異	海外子会社の適用税率の差異
- 13.42	- 15.27
その他	その他
4.05	- 4.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>11.58</u>	<u>38.92</u>
	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.74%、今期40.43%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,995千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が、29,679千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,301,818	4,567,018	1,506,585	29,375,421	-	29,375,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,460	5,068	268,357	284,886	(284,886)	-
計	23,313,279	4,572,087	1,774,942	29,660,308	(284,886)	29,375,421
営業費用	21,315,030	3,391,561	1,795,587	26,502,178	1,074,540	27,576,719
営業利益または営業損失 (-)	1,998,248	1,180,526	-20,644	3,158,130	(1,359,427)	1,798,702
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	23,438,710	3,537,390	2,053,814	29,029,916	2,984,603	32,014,519
減価償却費	713,048	101,934	59,305	874,287	29,191	903,479
資本的支出	935,078	473,709	76,597	1,485,385	43,055	1,528,440

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,368,115千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,040千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,221,696	4,497,111	1,525,058	28,243,865	-	28,243,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,875	2,830	219,143	232,848	(232,848)	-
計	22,232,571	4,499,941	1,744,201	28,476,714	(232,848)	28,243,865
営業費用	20,336,676	3,530,185	1,699,251	25,566,114	1,216,214	26,782,329
営業利益	1,895,894	969,756	44,949	2,910,600	(1,449,063)	1,461,536
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	22,903,361	3,598,382	1,815,278	28,317,021	3,205,247	31,522,269
減価償却費	768,107	185,515	58,910	1,012,533	40,384	1,052,917
資本的支出	914,721	683,230	12,882	1,610,834	55,077	1,665,912

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー
- (3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,461,274千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,727,203千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,194,821	6,888,387	1,695,896	596,316	29,375,421	-	29,375,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,587,686	195,358	252,027	-	2,035,072	(2,035,072)	-
計	21,782,507	7,083,746	1,947,924	596,316	31,410,494	(2,035,072)	29,375,421
営業費用	19,462,745	6,127,610	2,038,594	589,188	28,218,139	(641,419)	27,576,719
営業利益または営業損失 (-)	2,319,762	956,135	-90,670	7,128	3,192,355	(1,393,652)	1,798,702
資産	20,620,119	7,437,949	2,049,578	205,509	30,313,155	1,701,363	32,014,519

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,368,115千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,040千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,720,671	6,501,405	1,609,513	412,275	28,243,865	-	28,243,865
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,701,600	194,381	165,274	-	2,061,257	(2,061,257)	-
計	21,422,272	6,695,786	1,774,788	412,275	30,305,123	(2,061,257)	28,243,865
営業費用	19,468,769	5,831,417	1,754,040	373,395	27,427,623	(645,294)	26,782,329
営業利益	1,953,502	864,369	20,748	38,879	2,877,499	(1,415,962)	1,461,536
資産	19,616,935	7,695,915	1,697,935	-	29,010,786	2,511,482	31,522,269

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,461,274千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,727,203千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,231,764	1,896,798	610,060	354,360	11,092,984
連結売上高（千円）	-	-	-	-	29,375,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	6.5	2.1	1.2	37.8

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,837,933	1,778,249	425,566	294,446	10,336,196
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,243,865
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.8	6.3	1.5	1.0	36.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2．役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2．役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株) 直接14.64%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	2,611,931	売掛金 未収入金	195,548 4,280
								賃貸料	1,315	-	-
								原料等の仕入 設備等の購入	4,072,308 168,346	買掛金 未払金	1,016,387 31,656
								販売手数料	3,404	未払金	1,942
								消耗品等の購入	6,660	-	-
								設備等の購入等	823,959	支払手形 設備関係 支払手形 未払金	57,855 148,839 414,524
役員	長瀬英男	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング(株) 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング(株) 該当なし	該当なし	設備等の購入	消耗品等の購入	2,860	未払金	397
								倉庫の賃借及び荷扱業務	3,345	未払金	672
								製品の売上	4,511,047	売掛金	1,639,502
								原料等の仕入	67,245	買掛金	29,058
								販売手数料	3,236	未払金	2,370
役員及びその近親者	江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守康昌の実母 日江興産(株)代表取締役	江守寿恵子 直接0.98% 日江興産(株) 該当なし	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	11,277	未払金	82

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3．江守商事(株)、江守塗料(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、江守物流(株)、長瀬産業(株)及び日江興産(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事㈱及び長瀬産業㈱との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事㈱代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事㈱ 直接14.62%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	2,527,499	売掛金 未収入金	229,628 77
								賃貸料	1,356	-	-
								原料等の仕入 設備等の購入	3,573,166 181,330	買掛金 未払金	716,292 10,513
								販売手数料	5,724	未払金	3,123
								消耗品等の購入	2,370	-	-
								設備等の購入等	1,026,396	支払手形 設備関係 支払手形 未払金	23,135 79,411 16,722
役員	長瀬英男	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング㈱ 代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング ㈱ 該当なし	該当なし	設備等の購入	設備等の購入等	1,026,396	未払金	16,722
								消耗品等の購入	2,643	未払金	266
								倉庫の賃借及び荷扱業務	8,332	未払金	41
								製品の売上	4,197,114	売掛金	1,467,762
								原料等の仕入	68,167	買掛金	24,655
								損害保険料の支払	10,476	未払金	155
役員	江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守康昌の実母 日江興産㈱代表取締役	江守寿恵子 直接0.98% 日江興産㈱ 該当なし	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	4,197,114	売掛金	1,467,762
								原料等の仕入	68,167	買掛金	24,655
役員及びその近親者	江守寿恵子	-	-	当社代表取締役江守康昌の実母 日江興産㈱代表取締役	江守寿恵子 直接0.98% 日江興産㈱ 該当なし	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	10,476	未払金	155

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定

しております。

3. 江守商事(株)、江守塗料(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、江守物流(株)、長瀬産業(株)及び日江興産(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円56銭	1株当たり純資産額	535円64銭
1株当たり当期純利益	49円95銭	1株当たり当期純利益	35円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針4号)を適用しております。	
		なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	624,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	624,718
期中平均株式数(千株)	-	17,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	19,917,613	89.6
業務用化粧品関連事業(千円)	2,606,489	48.7
その他事業(千円)	1,384,872	101.5
合計(千円)	23,908,975	82.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	2,721,642	98.0
業務用化粧品関連事業(千円)	18,063	520.7
その他事業(千円)	57,902	88.9
合計(千円)	2,797,608	98.3

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	22,221,696	95.4
業務用化粧品関連事業(千円)	4,497,111	98.5
その他事業(千円)	1,525,058	101.2
合計(千円)	28,243,865	96.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	4,520,543	15.4	4,199,352	14.9